

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03（3732）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03（3732）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	9,241,603	9,546,487	20,885,787
経常利益 (千円)	66,045	175,502	452,888
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	169,210	99,197	407,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,507	65,373	474,941
純資産額 (千円)	5,854,294	6,150,764	6,146,728
総資産額 (千円)	11,802,437	12,768,557	13,052,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	195.53	114.71	470.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	48.2	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,020	278,947	365,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,900	18,172	123,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,186	61,337	56,186
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,673,876	4,128,513	3,930,067

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	184.01	257.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気動向は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響や欧州での不安定な政治動向、東アジアにおける地政学的なリスク、金融資本市場の変動リスク等、世界経済全体が不安定化しつつあり、先行き不透明な状況となっております。

ICT業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの技術進化とともに、働き方改革への取り組みなどを背景とした企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は引き続き拡大傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、一部大口ユーザーの需要が減少したものの、公共、文教向け情報通信機器のほか一般事業会社のシステム更新も堅調に推移し、システムエンジニアリングサービスやフィールドサービスも増収となり、95億46百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステムエンジニアリングサービスの採算が向上したことにより、営業利益1億59百万円（前年同期比168.0%増）、経常利益1億75百万円（前年同期比165.7%増）となりました。前年同期には投資有価証券売却益（特別利益）の計上がありましたが、当第2四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったことから親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、前年同期に大型商談によって増加した情報通信機器、システムソリューションの売上が減少し、電子デバイスも減少したことから、売上高は50億59百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高は減少したものの販売手数料の増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は31百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体向けやフィールドサービスの売上は減少したものの民間のICT投資が堅調に推移し、情報機器、ソフトウェアが増加したことから、売上高は22億47百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と情報機器商談の原価率の改善により、営業利益は1億44百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

「西日本」は、公共、製造業向けのシステム開発および自治体向けパソコン更新商談によりシステムエンジニアリングサービス、情報通信機器の売上が増加したことから、売上高は21億75百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステムエンジニアリングサービスの採算の改善により、営業利益は1億2百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億83百万円減少し、127億68百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億98百万円、商品が3億83百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億96百万円減少するなど、流動資産が2億20百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億87百万円減少し、66億17百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が84百万円、未払法人税等が53百万円減少するなど、流動負債が2億44百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4百万円増加し、61億50百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が2億25百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、為替換算調整勘定が17百万円減少した一方、自己株式が2億63百万円減少したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億98百万円増加し、41億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億78百万円（前年同期比1億91百万円増）となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加額3億92百万円、仕入債務の減少額84百万円、法人税等の支払額1億8百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少額7億99百万円、税金等調整前四半期純利益1億75百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、18百万円（前年同期は1億43百万円の増加）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出12百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、61百万円（前年同期は56百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額60百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	865,301	865,301	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	865,301	865,301	-	-

(注) 当社は、2018年7月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月17日付で会社法178条の規定に基づく自己株の消却を行い、発行済株式総数は151,660株減少し、865,301株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年8月17日	151,660	865,301	-	2,293,007	-	2,359,610

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス 株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	245	28.44
佐々木 ベジ	東京都千代田区	190	22.09
東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋三丁目8番3号	50	5.87
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号	34	4.04
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	28	3.35
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	27	3.13
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	24	2.85
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	23	2.73
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	23	2.72
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	16	1.87
計	-	666	77.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式856,500	8,565	同上
単元未満株式	普通株式8,201	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	865,301	-	-
総株主の議決権	-	8,565	-

(注) 当社は、2018年7月27日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月17日付で会社法178条の規定に基づく自己株の消却を行い、発行済株式総数は151,660株減少し、865,301株となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	600	-	600	0.07
計	-	600	-	600	0.07

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は690株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.08%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,930,067	4,128,513
受取手形及び売掛金	5,689,455	4,893,052
電子記録債権	184,390	180,612
商品	507,855	891,294
仕掛品	115,780	124,998
その他	94,223	81,488
貸倒引当金	1,968	979
流動資産合計	10,519,804	10,298,980
固定資産		
有形固定資産	1,084,065	1,071,634
無形固定資産	57,043	37,234
投資その他の資産		
投資有価証券	386,102	363,245
敷金及び保証金	453,051	455,743
繰延税金資産	493,048	483,146
その他	65,546	65,223
貸倒引当金	6,653	6,649
投資その他の資産合計	1,391,096	1,360,708
固定資産合計	2,532,205	2,469,577
資産合計	13,052,009	12,768,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,994	2,837,134
短期借入金	1,109,680	1,115,177
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	150,977	97,700
賞与引当金	399,000	393,900
役員賞与引当金	14,500	-
受注損失引当金	-	6,594
その他	876,115	776,937
流動負債合計	5,522,267	5,277,444
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,246	82,906
退職給付に係る負債	1,227,580	1,190,932
資産除去債務	66,187	66,509
固定負債合計	1,383,014	1,340,348
負債合計	6,905,281	6,617,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,629	2,359,610
利益剰余金	1,616,886	1,390,916
自己株式	265,176	1,326
株主資本合計	6,004,347	6,042,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,492	137,050
為替換算調整勘定	11,111	28,493
その他の包括利益累計額合計	142,380	108,556
純資産合計	6,146,728	6,150,764
負債純資産合計	13,052,009	12,768,557

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
売上高	9,241,603	9,546,487
売上原価	7,569,760	7,776,113
売上総利益	1,671,842	1,770,374
販売費及び一般管理費	1,612,468	1,611,241
営業利益	59,374	159,133
営業外収益		
受取配当金	5,044	4,857
為替差益	237	11,040
その他	6,015	6,226
営業外収益合計	11,297	22,124
営業外費用		
支払利息	3,747	4,148
その他	878	1,606
営業外費用合計	4,626	5,755
経常利益	66,045	175,502
特別利益		
投資有価証券売却益	175,702	-
特別利益合計	175,702	-
税金等調整前四半期純利益	241,747	175,502
法人税、住民税及び事業税	44,180	59,182
法人税等調整額	28,357	17,122
法人税等合計	72,537	76,305
四半期純利益	169,210	99,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,210	99,197

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	169,210	99,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,615	16,441
為替換算調整勘定	3,317	17,382
その他の包括利益合計	13,297	33,823
四半期包括利益	182,507	65,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,507	65,373

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	241,747	175,502
減価償却費	47,368	47,073
貸倒引当金の増減額(は減少)	994	992
賞与引当金の増減額(は減少)	20,200	5,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	14,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	6,594
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	6,339
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,213	36,637
受取利息及び受取配当金	5,434	5,181
支払利息	3,747	4,148
投資有価証券売却損益(は益)	175,702	-
売上債権の増減額(は増加)	861,641	799,505
たな卸資産の増減額(は増加)	101,490	392,712
仕入債務の増減額(は減少)	878,081	84,188
未払消費税等の増減額(は減少)	60,626	122,379
その他	1,397	21,324
小計	203,394	386,118
利息及び配当金の受取額	5,299	5,207
利息の支払額	3,729	4,155
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	117,943	108,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,020	278,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,080	1,080
投資有価証券の売却による収入	188,702	-
有形固定資産の取得による支出	38,265	12,420
ソフトウェアの取得による支出	6,307	1,184
敷金及び保証金の差入による支出	393	4,475
敷金及び保証金の回収による収入	810	1,376
その他	434	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,900	18,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額(は増加)	12,822	799
配当金の支払額	43,364	60,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,186	61,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,951	991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,782	198,445
現金及び現金同等物の期首残高	3,501,093	3,930,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,673,876	4,128,513

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	5,826千円	5,366千円
電子記録債権	44,239	2,674

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給与手当及び賞与	779,510千円	756,161千円
賞与引当金繰入額	126,759	143,203
退職給付費用	30,166	29,016

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,673,876千円	4,128,513千円
現金及び現金同等物	3,673,876	4,128,513

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,364	50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,537	70	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,303,565	2,052,960	1,829,169	9,185,695	55,907	9,241,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,215	-	737	19,952	139,732	159,685
計	5,322,780	2,052,960	1,829,906	9,205,647	195,640	9,401,288
セグメント利益又は損失( )	5,000	107,222	87,310	189,532	14,940	174,591

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	189,532
「その他」の区分の利益	14,940
セグメント間取引消去	413
全社費用(注)	115,631
四半期連結損益計算書の営業利益	59,374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,059,084	2,247,836	2,175,848	9,482,769	63,717	9,546,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,048	-	23	30,072	142,656	172,728
計	5,089,132	2,247,836	2,175,872	9,512,842	206,374	9,719,216
セグメント利益	31,423	144,761	102,198	278,383	2,719	281,103

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	278,383
「その他」の区分の利益	2,719
セグメント間取引消去	191
全社費用(注)	122,162
四半期連結損益計算書の営業利益	159,133

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	195円53銭	114円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,210	99,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,210	99,197
普通株式の期中平均株式数(株)	865,412	864,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。